

平成25年度第3回経営協議会議事要録

日 時 : 平成25年11月14日(木) 13:30 ~ 16:20

場 所 : 特別会議室

出席者 : 谷口 功、山中 至、原田 信志、両角 光男、安部 眞一、倉田 裕、
登田 龍彦、竹屋 元裕、谷原 秀信、伊藤 晴夫、江口 吾朗、岡村 宏、
小栗 宏夫、田川 憲生、船津 昭信、星子 邦子、村田 信一、吉丸 良治

欠席者 : 村山 伸樹、遠山 敦子

陪 席 : 岩津 春生、立石 和裕、野口 敏夫、山縣ゆり子

議 題

1. 国立大学法人熊本大学職員給与規則等の一部改正について

議長から、臨時特例手当に係る国立大学法人熊本大学職員給与規則の一部改正について、また、指導保育士の職名を新設することに伴う国立大学法人熊本大学有期雇用職員給与規則の一部改正について、審議願いたい旨提案があった。

次いで事務部から、資料1-1・1-2に基づき、改正内容等について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

2. 国立大学法人熊本大学の中期目標及び中期計画の一部変更について

議長から、資料2-1に基づき、沿岸域環境科学教育研究センター合津マリンステーションの教育関係教育研究拠点認定に伴う中期目標の一部変更について、また、資料2-2に基づき、研究大学強化促進事業の採択及び法曹養成研究科の入学定員の改訂に伴う中期計画の一部変更について、審議願いたい旨提案があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

なお、議長から、本件については、11月28日開催の教育研究評議会及び役員会の議を経て文部科学省へ変更申請することになるが、変更申請の過程における文言等の修正については一任願いたい旨付言があった。

3. 新学部構想について

議長から、大学は、人材育成の機能強化等、担うべき役割が一層大きくなっており、この人材育成の機能を強化するには、最近の急激に変化する実社会との繋がりを意識した教育改革の取組が不可欠である旨説明があった。

引き続き議長から、新学部構想は、本学の教育改革のための取組の一つであり、本学として、①「総合研究拠点大学」を目指し、自然科学系・生命科学系を中心に世界をリードする先端・先導研究を推進する、②大学が社会の変革を担う人材の育成やイノベーションの創出等を担うために教育の高度化・国際化を図るといった大学の責務を果たすことにも繋がる旨、また、新学部は、学生にグローバル社会で生きて行く力を養うため、質の高いリベラルアーツを提供し、文系の学生には理数系の素養を、理系の学生には文化的な素養を身に付けさせ、人間力を備え、「社会を俯瞰的に理解し、国際社会の中で未来への変革・創造を担う人財」を育成することを

目的としており、これらの人財は、世界的な視野の中で、地域の発展も支える人財でもある旨説明があった。

さらに議長から、学内では、新学部構想の実現のために、①教員が教育組織を超えて、関係する教育プログラムを担当することが容易に行えるように、教員組織と教育プログラムの分離等を進めること、②学内資源配分の最適化を行うためには、学長裁量定員を担保することが必要であるなど、全学的な視点に立って設置に向けての協力を要請している旨説明があった後、資料3-1・3-2に基づき、新学部の必要性及び概要等について説明があり、種々意見交換が行われた。

(意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等)

◇ 本日の経営協議会において、新学部構想の検討を始めることを決定するのか、新学部を設置することを決定するのか、どちらだろうか。検討を始めることには賛成だが、新学部を設置ということであれば、スケジュール、予算及び具体的な案等を提示すべきと思われる。

なお、新学部において「文理融合型国際人材」の育成とあるが、具体的にどんな人材なのか。

また、研究大学強化促進事業で設置する機構と新学部との位置付けが分かりにくいと思われる。

◆ 学内では、新学部の設置について具体的な検討を始めたところであるが、経営協議会の意見を聴取するため、本日の議題とした。

なお、新学部設置を決定するには、具体的な案を提示し、議論する必要があるため、本日は、新学部構想の検討を始めるという方向性を了解いただきたい。

◇ 谷口プランとあるが、本プランの学内での検討状況はいかがか。また、新学部構想プロジェクトチーム等で議論された大学のプランなのか、学長独自のプランなのか、どちらだろうか。

◆ 現在、様々な会議等で検討している状況である。

なお、本プランは、特に会議等において了承を得ているものではなく、学長独自の思いが強いものである。

◇ 学長の思いは非常に評価できるが、新学部を作る際、経営協議会の了承もあろうが、全学の合意が得られなければ成功しないのではないかとと思われる。

新学部構想の理念は理解できるが、現実にはできるのであろうかという疑念がある。

◆ 現在、学長特別補佐等において様々な調査を実施したり、具体的な検討を進めている。

また、大学改革に関する委員会等において、新学部構想の概要を説明し、少しずつ理解を得ている段階でもある。委員会等での意見等を踏まえ、諸条件を整えながら、できる形を作っている状況である。

◇ 現在、新しい組織を作るために、国に純増で要求することは困難である。

大学の発展のためには、現存している学部を改革することが非常に重要ではないか。熊本大学には、現存している学部改革すべき部分が多くあるのではないかとと思われる。そうしなければ、取り残された学部等は改革が困難になっていくのではないか。

◆ 当然、現存する学部の改革も進めていく予定である。

◇ 新学部構想は非常に魅力的なプランであり、大学全体を作り直すようにも読み取れる。

◆ 最終的にはこのような改革が進めばよいと考えている。

◇ そうであれば、軌道修正ではなく、根本的に考え直さなければならないのではないかと。国立大学では、過去の事例によると、往々にして軌道修正で終わってしまうため、飛躍的に発

展できていない。

- ◆ 軌道修正ではなく、これを起爆剤として、他の改革も進めていきたい。
- ◇ 文系と理系を融合することが果たしてグローバル人材育成の最大の問題であろうか。
グローバル化の観点では、文系と理系を融合した人材育成が、グローバルな世界で活躍する一流の人材を育成する一つの方法ではあると思われるが、むしろ現存する学部等を融合させて、より広い考えを持った人材を育成する方法が有効ではないか。
また、最先端の学部を作ろうという際に「平成の五高」という発想は理解できない。今の学生達が「平成の五高」と言っただけで理解できるだろうか。
- ◆ 文系、理系という分類ではなく、日本という国を引っ張っていく人達であるという意味を五高の中に込めた。かつて日本を引っ張っていった人材を五高から出したのではないか、そういう大学になりたい、という意味を込めた「平成の五高」である。
- ◇ 新学部構想という話が突然出てきた唐突感があると思われる。
文系、理系両面を兼ね備えた人材育成、現代に合った新しい人材を育成することに関して、熊本大学がどのような役割を担うのか、カリキュラム編成、学部の再編及び新学部の設置等、その選択肢については、これから大いに議論しなければならないのではないと思われる。
また一方で、専門性を追求することに対する産業界からの要求もあると思われ、本件についても議論する必要があると思われる。
- ◆ 現存する学部を改善、改良することは当然のことと思っている。
ただし、現存する学部を改善する一方で、大学改革の核となる部分を作れるならば、とも思っている。現存する学部の融合という手法もあるが、簡単なことではない。
- ◇ 新学部の位置付け、現存する学部の改革等も含めて、もう一度見直す必要があるのではないか。非常に魅力的な学部だと思われるが、具体性になってくると、学内でどのような議論があったのか、何に阻害要因があるのかといったことを検討しなければならないと思われる。
大学の方向性を示し、その方向性が学内で理解され、具体論ということになるとと思われる。
- ◆ 具体論については、これから検討を進めていきたいと考えている。
予算面においては、国と交渉することとなるが、一過性なもの、恒常的なものがあり、恒常的な予算がないと実現できないと考えている。予算面が解決したとしても、文系、理系の両面を教えられる教員がいるのかという問題もあるが、全学の協力を得ることで実現可能であると考えている。
- ◇ 新学部の設置を大学改革の一手段として使うのであれば、学内の意見聴取は行わず、経営協議会で決定すればよいのではないか。
- ◇ 意見聴取は重要だが、答えは平均値しか出てこないのではないか。大学改革は、学長のリーダーシップに基づいたプランが最も重要だと思われる。
- ◇ 熊本大学程の大きな組織の中で、一定以上の成果を上げようとするれば、全学の協力が必要である。経営協議会で新学部構想を進めることは認めてもよいが、これを受けた形で、全学のプロジェクトチーム会議等において、徹底的に議論すべきではないか。
- ◆ 学内で議論して進めていきたいと考えている。
新学部構想は、大学改革の大きな軸となり得ると考え、経営協議会の意見を聴取するため、本日の議題とした。本日の意見等を踏まえ、具体論を検討していきたい。
- ◇ 新学部のイメージは、官界に入ろうと、産業界に入ろうと、リーダーとなる人材を育成することであろうと思っている。例え数年であれ、自らの専門（分野）を追求させながら、バランスの取れた見識と教養を備えさせることについて、具体的なイメージが出せるように検討しなければならないと理解している。

なお、現存する学部の改革についても考えていかなければならないと思っている。

- ◆ 全て同時に改革できるものではなく、順を決めて進めていかなければならないと考えている。文系、理系等も含めて、あまりにも細分化したために、日本の力が弱くなったという認識がある。新学部構想は、文理融合型国際人材の育成を、本学の責任の一端として実行しなければならぬという思いを出しているものだ。
- ◇ 学長自らが設置者の立場に立ち、どういうものだったら魅力あるものとなるか、という視点で考えてみてはどうか。
- ◇ 新学部構想は、熊本大学のスーパービジョン的な構想ではないかと思っている。課題が多くあると思われるが、構想自体は魅力的であり、現実化できればよいと考えている。
- ◇ 「平成の五高」というイメージは大変いいと思う。地域から求められている大きな役割を果たすといったイメージで「平成の五高」というものをとらえて議論していただきたい。新学部構想は一つの方向として検討に値すると感じている。

意見交換後、議長から、新学部の設置に向けて検討を進めていくことを了承願いたい旨提案があり、審議の結果、了承された。

なお、検討状況については、次回以降の本会議において報告予定である旨付言があった。

4. 黒髪・大江キャンパス駐車場有料化について

議長から、入出構ゲート等の駐車場設備の維持管理に要する財源確保及び教職員間の不公平感の是正等の観点から、黒髪・大江キャンパス駐車場を有料化することについて審議願いたい旨提案があった。

次いで倉田理事から、資料4に基づき、有料化の対象者及び駐車整理料金等について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

なお、議長から、本件については、11月28日開催の役員会で決定することとなるが、料金等の細部については、更に検討を要するため、今後の修正については一任願いたい旨付言があった。

報告連絡

1. 寄附講座の設置及び設置期間更新について

議長から、資料5に基づき、次のとおり寄附講座の設置及び設置期間を更新することとなった旨報告があった。

- ・医学部附属病院「脳血管障害先端医療寄附講座」
設置期間：平成26年4月1日～平成31年3月31日
寄附者：医療法人財団 聖十字会
- ・医学部附属病院「地域医療システム学寄附講座」
更新期間：平成26年4月1日～平成28年3月31日
寄附者：熊本県

2. 平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果について

議長から、平成24年度に係る業務の実績について、11月6日付けで国立大学法人評価委員会から評価結果の通知があった旨報告があった。

次いで安部理事から、資料6に基づき、評価結果の概要について説明があった。

3. 平成24年度決算について

議長から、平成24事業年度財務諸表について、9月24日付けで文部科学大臣から承認された旨、また、財務諸表中の利益の処分に関する書類（案）（剰余金の処分）については、別途財務大臣と協議中である旨報告があった。

次いで事務部から、資料7に基づき、各財務指標の分析結果等について説明があった。

4. 熊本大学コミュニケーションワードを使用した広報活動について

議長から、昨年度末に本学のブランド力・イメージを象徴し、さらに本学の根源的な特質を社会に広く訴えることを目的として策定したコミュニケーションワード「創造する森 挑戦する炎」について、本学文学部に在籍していた「漫画家 井上雄彦氏」揮毫の書のお披露目イベントを11月1日に開催した旨報告があった。

次いで両角理事から、資料8に基づき、ブランド力強化のためコミュニケーションワードを使用した今後の広報活動の内容等について説明があった。

5. 経営協議会での意見等への本学の取組状況について

議長から、資料9に基づき、平成24年度の本会議での学外委員の意見等に対する本学の取組状況について報告があった。

なお、本件については、本学ホームページで公表している旨付言があった。

意見交換

1. 熊本大学の現状と今後の取組について【研究編】

議長から、本学は、「在学生、卒業生、職員、市民の皆様が、誇れる大学であり、社会の憧れの存在として、地域に根ざしてグローバルに展開する未来志向の研究拠点大学」を目指しており、そのためには、世界の先端的研究を推進し、特色ある基礎的研究を強化することが重要と考え、種々の研究力強化に向けた取組を推進しているため、その取組について説明後、「研究」について意見交換を行いたい旨提案があった。

次いで原田理事から、資料10-1・10-2及び参考資料1に基づき、研究大学強化実現構想を中心とする研究に関する取組等について説明があり、種々意見交換が行われた。

（意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等）

◇ 資料に掲載してある論文数は、紀要等も含めた全ての論文の数が掲載されているのか。

なお、論文総数を研究者数で除した割合が掲載されているが、非常に意味のある資料だと思われる。

◆ 資料に掲載している論文数は、トムソンロイター等に掲載の英語の論文数である。

◇ 研究大学強化促進事業の採択機関に私立大学は入っているのか。

◆ 私立大学では、早稲田大学と慶應義塾大学が入っている。採択した機関は、3つの大きい機構である自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構、RU11と呼ばれる北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九

州大学、筑波大学、東京工業大学、早稲田大学、慶應義塾大学及び本学を含めた8機関の計22機関である。

- ◆ 総合研究拠点大学として、自然科学系及び生命科学系を中心として、世界をリードする先端・先導研究を推進するが、研究力のバランスを取る意味でも人文社会科学系の研究力強化も考えている。

また、現在、本学には地域の特長を組み込んだ地域を代表する研究分野が希薄であり、「水」、「史資料」を核とした特色ある研究センター等の構築も考えている。

- ◇ URAのような非常に重要な人材をどのようにして集めるのか。

なお、採用当初からそれなりのポストを与えるなど、組織として戦略的な方向性を明確に打ち出すべきではないだろうか。

- ◆ URAは新しいポストであり、雇用関係、給与関係、キャリアアップのシステム等を構築する必要があるが、前例がなく非常に難しい。本学ではURAを育てることを計画している。

- ◇ 大学院先導機構で自由に予算を使えるのか。また、自由に研究員等を雇用できるのか。

外国人教員等を招聘し若手研究者を育成する方法もあるが、熊本大学から研究者を海外に派遣し5年後に戻すといった育成方法もあるのではないかと。

なお、個人的見解だが、データに一喜一憂しない方がよいと思う。データは参考にはするが、それが全てではないと思っている。

- ◆ 大学院先導機構と研究費との関係だが、大学院先導機構はコントロール機関であり、研究費の配分等は、大学院先導機構と密接に関係している研究推進会議が決定している。

長期的に若手研究者を海外に派遣することはできるが、日本に戻ってくる場所がないため、海外に出て行く者が少ないのが現状である。

- ◇ 大学で、目的を持って、大学の経費で行う研究は、税金を使って研究するというものであり、社会に還元すべきである。研究は、大学が進むべき方向に各研究科等も一緒になって進まなければならない。

- ◆ 大学院先導機構の機構長は学長であり、大学全体での研究推進ということになっている。

現在、研究推進会議において、拠点研究の組み替えを実施しているが、その申請書の中には、この研究はどのような方向に持っていくのか、この研究をどのように社会に還元するのか、URAをどう使っていくのかということに記載させている。

- ◇ 「人」ということを念頭に置いて研究者を育てなければならない。「人」が忘れ去られた研究に意味はない。

- ◇ 学生等が留学する姿勢が弱くなっているという話を聞く。その原因として、日本に帰ってくる場所がないという話を聞くが、熊本大学の見解は如何か。

- ◆ 大学院生は、現在も多くの方が海外に出て行っている。一般社会では、学生が留学しなくなったと言われているが、マスコミによってそのような風潮が作られているように感じている。

- ◆ 大学院では昔も今も海外に出て行く者の数や姿勢は変わらないと思っている。現在も、海外への留学支援策等を利用し、多くの学生が海外へ行っている。

- ◇ 学部生が留学しない原因はあるのか。

- ◆ 様々な問題があると思うが、一つ大きな問題は、海外の大学と単位の互換性がないため、特に医学部生が留学する場合、1年留年ということになる。そこまでリスクを冒して留学する者がいるのかということになると、ほとんどいないのが現状である。

- ◇ 留学しない一番大きな要因だと思われる。留学先の大学の単位を認定する方法もあるので

はないか。

- ◆ 学期の問題もある。クォーター制にすると留学する者も若干増えると思われる。
- ◇ 全体的に留学する者が少なくなっているということか。
- ◆ 学生の全体数は増えているが、18歳人口の減少により、留学するに値する学生も比例して少なくなったと思われる。また、経済的な問題から、留学を断念する学生もいるようだ。
- ◆ 短期留学の説明会を実施すると、現在も多くの学生が出席している。学生に留学する意欲はあるようだ。
- ◇ 長期留学しても卒業時期が延びなくなると、多くの学生が留学するのではないか。
- ◆ 全体的に保身的になっている学生が多くなったのは間違いないと思われる。

以上

○ 次回開催：平成26年1月9日（木）13時30分から

<配布資料>

- 資料1-1 国立大学法人熊本大学職員給与規則改正の概要（案） ほか
- 資料1-2 国立大学法人熊本大学有期雇用職員給与規則の一部改正（案）新旧対照表
- 資料2-1 国立大学法人熊本大学の中期目標新旧対照表
- 資料2-2 国立大学法人熊本大学の中期計画新旧対照表
- 資料3-1 新学部構想について（案）
- 資料3-2 熊本大学の機能強化と新たな役割
- 資料4 黒髪・大江キャンパス駐車場有料化について
- 資料5 寄附講座の設置及び設置期間更新について
- 資料6 平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果
- 資料7 熊本大学の財務分析（財務指標の推移）
- 資料8 熊本大学コミュニケーションワードお披露目イベント「創造する森 挑戦する炎」
～井上雄彦氏からの贈り物～配布物
- 資料9 経営協議会での意見等への本学の取組状況 ほか
- 資料10-1 研究大学強化実現構想～熊本大学研究力強化の取り組みについて～
- 資料10-2 拠点形成研究について
- 参考資料1 熊本大学の現状と今後の取組について「第2回経営協議会（平成25年6月14日）意見交換資料」